

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 大同特殊鋼株式会社
 コード番号 5471 URL <http://www.daido.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小澤 正俊
 (氏名) 平林 一彦

TEL 052-963-7501

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	255,413	△43.8	△17,292	—	△17,104	—	△18,433	—
21年3月期第3四半期	454,128	—	22,710	—	22,273	—	2,255	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△42.49	—
21年3月期第3四半期	5.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	476,394	183,526	32.3	354.50
21年3月期	496,411	195,612	33.5	383.16

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 153,800百万円 21年3月期 166,235百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
 22年3月期の期末および合計の配当金額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	△32.4	△17,000	—	△16,900	—	△17,200	—	△39.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	434,487,693株	21年3月期	434,487,693株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	637,897株	21年3月期	630,087株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	433,853,936株	21年3月期第3四半期	433,857,235株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】
3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
2. 平成22年3月期の期末配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、安定配当継続のため尽力してまいります。現段階では未定とさせていただきます。なお、今後の業績や財政状況等を総合的に勘案したうえで決定次第速やかに開示を行う予定であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や新興国の需要拡大を背景に持ち直しつつあり、緩やかな回復を続けてきましたが、一方では厳しい雇用環境が続いていることや設備投資の大幅な減少、建設需要の低迷等が継続しており、依然として厳しい状況にありました。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車業界については、各種の減税効果による小型車・ハイブリッド車等環境対応車の好調な販売や、中国向けを中心とした輸出の拡大などにより持ち直しの動きを続けておりますが、期初に在庫調整期間があったことから需要は前年対比で大きく減少いたしました。また産業機械等その他の産業分野においても設備投資の落ち込みなどにより、需要が低迷しております。

このような経営環境のもと当社グループにおいては、需要の減少に対応した徹底したコスト削減等の経営努力を続けてまいりましたが、販売数量の大幅な落ち込みにより、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は2,554億13百万円と前年同期比1,987億15百万円（43.8%）の減収、利益面においても前年同期比393億77百万円悪化し171億4百万円の経常損失、四半期純損失は184億33百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材については、主要需要分野である日系自動車産業が当第1四半期の在庫調整局面を経て回復に転じたことから、当社の生産水準も持ち直しを続けてまいりましたが、その他の需要分野においては産業機械向けを中心とした需要の大幅な減少を受けたことから、工具鋼をはじめとした高級鋼の回復遅れが発生いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上数量は前年同期比39.0%の減少となり、また売上金額についても販売数量の減少と、前年高騰した鉄スクラップ、ニッケル等の主原料価格値下がりに伴う販売価格の見直しを実施した結果、前年同期比47.0%減少の1,428億64百万円となりました。

②電子・磁性材料

高合金製品は、自動車関係需要の回復とアジア向けの家電販売が比較的好調だったことから、当第1四半期にて在庫調整が完了し受注水準の回復をみておりますが、前年同期対比では生産数量の減少に加え主要原材料であるニッケル価格の値下がりおよび為替の円高影響を受けたことから売上金額は減少いたしました。磁材製品については産業機械向け製品の需要回復は遅れたものの、小型ノートパソコンの好調な販売を受けHDD関連需要が順調に拡大しております。また薄膜・電子材料は、工具、金型用ハードコートをはじめとする需要の低迷が続きました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の電子・磁性材料の売上高は、前年同期比45.4%減少の291億54百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、小型車を中心とした乗用車需要の回復と、トラック関連についても東南アジア向け輸出が復調の気配を見せておりますが、販売数量の減少および原料価格の値下がりを受けた販売価格の見直しにより、型鍛造品、熱間精密鍛造品とも前年同期対比の売上金額は減少いたしました。また精密鋳造品は、欧州自動車市場の回復に伴い主力のディーゼルターボ部品需要も持ち直しの傾向を続けております。産業機械部品関連は国内外市場における設備投資の低迷影響が大きく、在庫調整が継続いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は、前年同期比41.8%減少の510億17百万円となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリングにつきましては、設備投資の低迷と設備稼働率の低下影響等により、工業炉製品を中心に受注環境が悪化しております。また、売上についても景気低迷の影響と一部案件で計画の延期などが生じたことから減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のエンジニアリングの売上高は、前年同期比27.5%減少の193億58百万円となりました。

⑤新素材

チタン製品は、国内外需要の大幅な縮小が継続しており、引き続き低位に推移しました。また、粉末製品については、ハイブリッド車向け軟磁性材料は引き続き好調なものの、その他の需要分野である産業機械向け製品の在庫調整が長期化したことから、前期対比で減少しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の新素材の売上高は、前年同期比45.6%減少の47億98百万円となりました。

⑥流通・サービス

流通・サービスにつきましては、景気低迷による流通部門の売上減少はあったものの、不動産・建築関連の大型物件の引渡しがあったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.6%増加の82億19百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ200億16百万円減少し4,763億94百万円となりました。総資産の主な減少の内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「たな卸資産」の減少280億74百万円…主としてたな卸資産圧縮活動の推進による減少。
- ・流動資産「その他」の減少311億23百万円…主として譲渡性預金281億円の解約による有価証券の減少。

また、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の少数株主持分を含めた純資産額は、前連結会計年度末に比べ120億86百万円減少し1,835億26百万円となりました。純資産額の主な減少の内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の減少193億1百万円…主として四半期純損失184億33百万円の計上による減少。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は32.3%となり、前連結会計年度末と比べ1.2ポイント低下し、1株当たり純資産額は354円50銭と前連結会計年度末に比べ28円66銭減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済は、海外経済の改善や国内における景気対策の効果などを背景に、当面は緩やかな回復基調を続けていくことが期待されますが、一方では、雇用情勢の一層の悪化や円高リスクの存在、デフレスパイラルへの懸念など先行きの不透明感は払拭されておらず、引き続き厳しい経営環境が継続していくと予想されます。このような環境の中当社におきましては、収益基盤の再構築を目指して抜本的なコスト構造改革による低操業下での確固たる利益確保と、成長分野である海外新興国市場の開拓、環境関連製品を中心とした新規事業の育成に注力してまいります。

当期の業績見通しにつきましては、需要業界の回復状況に跛行性がみられ、また設備投資の動向や為替の変動などを慎重に見極める必要があることから、前回（平成21年10月29日）の業績予想を見直しておりません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期(実績)	532,655	9,115	8,533	△8,147
平成22年3月期(予想)	360,000	△17,000	△16,900	△17,200

(注) 業績予想の前提とする当下半期の主要な価格指標は次のとおりであります。

- ・為替レート 90.0円/\$
- ・鉄スクラップ[中部地区H2建値] 22,000円/t
- ・ニッケル [LME市況] 8.00\$/lb
- ・モリブデン [メタルズウィーク誌市況] 18.0\$/lb

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は387百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ76百万円減少しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,508	23,112
受取手形及び売掛金	79,388	79,428
たな卸資産	85,302	113,376
その他	5,615	36,739
貸倒引当金	△275	△405
流動資産合計	224,540	252,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,452	54,814
機械装置及び運搬具(純額)	70,424	74,976
その他(純額)	41,797	41,538
有形固定資産合計	165,674	171,329
無形固定資産	2,191	1,301
投資その他の資産		
投資有価証券	60,659	48,295
その他	23,879	23,884
貸倒引当金	△549	△652
投資その他の資産合計	83,988	71,527
固定資産合計	251,854	244,159
資産合計	476,394	496,411

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,322	45,491
短期借入金	53,685	90,565
コマーシャル・ペーパー	2,000	10,000
1年内償還予定の社債	5,100	100
未払法人税等	337	1,043
賞与引当金	2,106	5,405
その他の引当金	97	301
その他	14,422	21,269
流動負債合計	131,071	174,176
固定負債		
社債	36,050	21,100
長期借入金	102,268	85,009
退職給付引当金	6,813	6,831
その他の引当金	910	1,020
負ののれん	11	14
その他	15,741	12,647
固定負債合計	161,796	126,622
負債合計	292,868	300,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,544	28,546
利益剰余金	82,262	101,564
自己株式	△300	△299
株主資本合計	147,679	166,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,912	△931
繰延ヘッジ損益	△2	△6
土地再評価差額金	1,356	1,356
為替換算調整勘定	△1,145	△1,167
評価・換算差額等合計	6,120	△748
少数株主持分	29,726	29,377
純資産合計	183,526	195,612
負債純資産合計	476,394	496,411

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	454,128	255,413
売上原価	392,061	241,266
売上総利益	62,066	14,146
販売費及び一般管理費	39,356	31,439
営業利益又は営業損失(△)	22,710	△17,292
営業外収益		
受取利息	91	61
受取配当金	1,477	911
負ののれん償却額	—	2
持分法による投資利益	697	—
為替差益	—	174
助成金収入	—	821
その他	1,183	1,173
営業外収益合計	3,449	3,145
営業外費用		
支払利息	1,951	1,996
持分法による投資損失	—	9
為替差損	97	—
その他	1,838	950
営業外費用合計	3,886	2,956
経常利益又は経常損失(△)	22,273	△17,104
特別利益		
投資有価証券売却益	—	497
固定資産売却益	31	20
その他	8	22
特別利益合計	40	541
特別損失		
事業構造改善費用	—	579
投資有価証券評価損	8,746	2
その他	559	22
特別損失合計	9,306	604
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,007	△17,166
法人税、住民税及び事業税	5,551	653
法人税等調整額	3,246	371
法人税等合計	8,798	1,025
少数株主利益	1,953	241
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,255	△18,433

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,007	△17,166
減価償却費	16,608	15,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△71	△233
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,964	△3,298
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56	△18
その他の引当金の増減額(△は減少)	△468	△313
受取利息及び受取配当金	△1,568	△973
支払利息	1,951	1,996
為替差損益(△は益)	302	55
持分法による投資損益(△は益)	△697	9
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△491
投資有価証券評価損益(△は益)	8,746	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△44	△30
有形固定資産除却損	572	506
売上債権の増減額(△は増加)	26,572	49
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,047	28,095
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,766	7,819
その他	6,030	△4,441
小計	40,222	26,782
利息及び配当金の受取額	1,673	928
利息の支払額	△1,769	△1,964
法人税等の支払額	△18,129	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,995	25,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△626	△300
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△17,431	△11,186
有形固定資産の売却による収入	213	96
投資有価証券の取得による支出	△1,562	△5,313
投資有価証券の売却による収入	0	1,051
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
貸付けによる支出	△22	△120
貸付金の回収による収入	53	90
その他	△331	△1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,106	△13,089

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,549	△22,368
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△19,000	△8,000
長期借入れによる収入	18,720	25,236
長期借入金の返済による支出	△3,834	△22,501
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△5,000	△50
配当金の支払額	△3,178	△875
少数株主への配当金の支払額	△789	△276
その他	△6	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,461	△8,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△517	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,832	3,598
現金及び現金同等物の期首残高	14,251	50,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,084	54,062

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対す る売上高	269,590	53,438	87,627	26,718	8,824	7,930	454,128	—	454,128
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,874	1,249	24,691	588	546	5,693	59,644	(59,644)	—
計	296,464	54,687	112,318	27,306	9,371	13,624	513,772	(59,644)	454,128
営業利益	10,534	2,014	6,596	1,714	845	1,012	22,717	(6)	22,710

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対す る売上高	142,864	29,154	51,017	19,358	4,798	8,219	255,413	—	255,413
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,731	613	9,767	457	232	5,468	32,271	(32,271)	—
計	158,595	29,768	60,785	19,816	5,030	13,688	287,684	(32,271)	255,413
営業利益又は 営業損失(△)	△12,811	△1,743	△2,454	1,268	△2,435	875	△17,300	7	△17,292

(注) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

<参考資料>

平成22年1月29日
大同特殊鋼株式会社

平成22年3月期 第3四半期決算発表

連 結

1. 当第3四半期累計期間のセグメント別売上高
(単位：百万円、%)

	21年12月 (前年同期差)		
	第3四半期	増減額	増減率
特 殊 鋼 鋼 材	142,864	-126,725	-47.0
電 子 ・ 磁 性 材 料	29,154	-24,283	-45.4
自 動 車 ・ 産 業 機 械 部 品	51,017	-36,609	-41.8
エ ン シ ン ー ア リ ソ ク ー	19,358	-7,359	-27.5
新 素 材	4,798	-4,025	-45.6
流 通 ・ サ ー ビ ス	8,219	288	3.6
計	255,413	-198,715	-43.8

2. 要約連結損益計算書 (四半期累計期間)
(単位：百万円、%)

	21年12月 (前年同期差)		
	第3四半期	増減額	増減率
売 上 高	255,413	-198,715	-43.8
営 業 利 益	△ 17,292	-40,003	—
営 業 外 収 益	3,145	-304	—
営 業 外 費 用	2,956	-930	—
経 常 利 益	△ 17,104	-39,377	—
特 別 利 益	541	501	—
特 別 損 失	604	-8,702	—
税 引 前 純 利 益	△ 17,166	-30,173	—
法 人 税 等	1,025	-7,772	—
少 数 株 主 利 益	241	-1,712	—
当 期 純 利 益	△ 18,433	-20,688	—

3. 当第3四半期累計期間経常利益増減要因 (前年同期対比)

(単位：億円)

(参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原材料等市況	382	1. 販売数量減	584
2. 固定費圧縮	173	2. 販売価格下落	328
3. 営業外損益	6	3. 内容構成差	35
		4. 生産減によるロス	8
計 (a)	561	計 (b)	955
		差引 (a) - (b)	-394

	20年12月 第3四半期	21年12月 第3四半期
H2建値 (千円/t)	39.9	19.9
ニッケル(LME) (\$/1b)	8.39	7.28
モリブデン(MW) (\$/1b)	27.7	11.7

4. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第3四半期 21年12月末	前期 21年3月末	増減	科目	当第3四半期 21年12月末	前期 21年3月末	増減
流動資産	224,540	252,251	-27,711	負債	292,868	300,799	-7,930
現 預 金	54,508	23,112	31,395	営 業 債 務	53,322	45,491	7,830
営 業 債 権	79,388	79,428	-40	有 利 子 負 債	199,571	207,123	-7,551
た な 卸 資 産	85,302	113,376	-28,074	そ の 他	39,974	48,184	-8,209
そ の 他	5,340	36,333	-30,992	純資産	183,526	195,612	-12,086
固定資産	251,854	244,159	7,694	株 主 資 本	147,679	166,983	-19,303
有 形 固 定 資 産	165,674	171,329	-5,655	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,120	△ 748	6,868
無 形 固 定 資 産	2,191	1,301	889	少 数 株 主 持 分	29,726	29,377	348
投 資 そ の 他 の 資 産	83,988	71,527	12,460	負債純資産合計	476,394	496,411	-20,016
資産合計	476,394	496,411	-20,016				